狩猟鳥獣の見直し方針等

1. 狩猟鳥獣の定義

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律

第二条（定義）

3 この法律において「狩猟鳥獣」とは、その肉又は毛皮を利用する目的、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害を防止する目的その他の目的で捕獲等（捕獲又は殺傷をいう。以下同じ。）の対象となる鳥獣（鳥類のひなを除く。）であって、その捕獲等がその生息の状況に著しく影響を及ぼすおそれのないものとして環境省令で定めるものをいう。

2. 現行の狩猟鳥獣

鳥類 29 種類			獣類 20 種類				
1	カワウ	16	コジュケイ	1	ノウサギ	11	イタチ（オスに限る）
2	ゴイサギ	17	ヤマドリ（コシジロヤマドリを除く）	2	ユキウサギ	12	チョウセンイタチ（オスに限る）
3	マガモ	18	キジ	3	タイワンリス	13	ミンク
4	カルガモ	19	バン	4	シマリス	14	アナグマ
5	コガモ	20	ヤマシギ（アマミヤマシギ除く）	5	ツキノワグマ	15	ハクビシン
6	ヨシガモ	21	タシギ	6	ヒグマ	16	イノシシ
7	ヒドリガモ	22	キジバト	7	アライグマ	17	ニホンジカ
8	オナガガモ	23	ヒヨドリ	8	タヌキ	18	ヌートリア
9	ハシビロガモ	24	ニューナイスズメ	9	キツネ	19	ノイヌ
10	ホシハジロ	25	スズメ	10	テン（ツシマテンを除く）	20	ノネコ
11	キンクロハジロ	26	ムクドリ				
12	スズガモ	27	ミヤマガラス				
13	クロガモ	28	ハシボソガラス				
14	エゾライチョウ	29	ハシブトガラス				
15	ウズラ						

3. 見直しに係る方針

鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針（抜粋）

平成 23 年 9 月 5 日告示

国は、鳥獣保護事業計画に係る基本指針を 5 年ごとに見直す際、以下の 1) 及び 2) の選定の考え方にに基づき、対象となる種の狩猟資源としての価値、生息状況、繁殖力等の生物学的な特性、地域個体群の長期的な動向、当該種による農林水産業等への被害の程度等を総合的に勘案して、対象となる鳥獣の見直しを行うものとする。

1) 次のア又はイのいずれかに該当する鳥獣とする。

ア 狩猟の対象として資源的価値等を有するもの。

イ 生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害が相当程度認められ、かつ、一般的に狩猟の対象となり得るものとしてその捕獲等による個体数の抑制が期待できるもの。

2) 狩猟鳥獣とした場合に、当該鳥獣の捕獲等がその生息の状況に著しい影響を及ぼすおそれのないこと。

4. 直近の見直しとそのプロセス

鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針（平成 23 年 9 月 5 日告示）に基づき、平成 23 年度から 24 年度にかけて、狩猟鳥獣の見直しを行った。

その結果、狩猟鳥獣については、必ずしもすべての種における個体数動向は把握されていないが、近年数年間で急激に減少している種がないこと等により、新たな指定及び解除は行わないこととされた。

なお、ウズラ (*Coturnix japonica*) については、昨夏に公表された環境省第 4 次レッドリストにおいて、絶滅危惧 類とされたため、狩猟鳥獣の指定の解除を行う方針である。

（前回見直しに係る検討プロセス）

- ・ 検討委員や関係団体からのヒアリング
- ・ 専門家による検討会（2 回）
- ・ パブリックコメント
- ・ 利害関係者から意見を聴くための公聴会
- ・ 中央環境審議会 野生生物部会